

# 重点目標一覧表（中間報告調書）

担当部局名	財政部
-------	-----

【令和6年度重点目標】

重点目標	社会・経済情勢を踏まえた適切な予算編成と持続可能な財政運営		
	具体的な重点取組項目（箇条書き）		
	期限・数値目標等		
	進捗状況・進捗度		
1	<p>① 社会、経済情勢を踏まえた適切な予算編成</p> <p>② 歳入・歳出両面からの財政基盤の強化</p> <p>③ 健全財政の維持</p> <p>④ 施設使用料等の改定</p>	<p>① ・国や県の動向などを踏まえ、上田市としての対応を精査しながら、迅速な予算対応を実施 ・財源状況の的確な把握、実施事業の選択及び予算の重点配分を実施</p> <p>② ・各種補助制度等の情報収集、特定財源としての活用の検討 ・基金の有効活用を検討 ・歳出削減、事業の見直しを実施</p> <p>③ ・実質公債費比率6.0%未満 ・将来負担比率50.0%未満 ・経常収支比率91.1%以下</p> <p>④ ・令和6年9月議会への条例案の上程を目指して改定作業を実施 ・条例改正後、改定に係る周知を実施</p>	<p>① ・国の政策に基づく臨時給付金等について、当初追加補正予算に計上したほか、大雨災害について、既決予算の調整による執行等、それぞれ迅速な対応を実施 ・令和7年度当初予算編成に向け、庁内で財政事情を共有し、事業の選択と集中など、長期的視野による施策展開の必要性について周知</p> <p>② ・常に国・県の動向を注視し、有効な財源の情報を収集 ・基金の積極活用のほか、財源確保のため、基金の一部について債券運用を実施 ・令和7年度予算編成における、一次経費での一般財源上限設定について検討を開始</p> <p>③ ・実質公債費比率：5.3%（令和5年度決算速報値） ・将来負担比率：19.4%（令和5年度決算速報値） ・経常収支比率：90.5%（令和5年度決算速報値）</p> <p>④ 関係部局との連携のもと公の施設の使用料改定検討を進め、9月議会に条例案を上程</p>

# 重点目標一覧表（中間報告調書）

【令和6年度重点目標】

重点目標	適正な債権管理・回収による負担の公平性の確保と租税教育の推進																																								
	具体的な重点取組項目（箇条書き）																																								
	期限・数値目標等																																								
	進捗状況・進捗度																																								
2	① 滞納の発生とその長期化を防止する取組の推進	①② 収納率 市税（現年度） 99.10% 市税（滞繰分） 28.60%	①② <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>9月末</th> <th>前年9月末</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">市税</td> <td>現年度分</td> <td>54.45</td> <td>57.38</td> <td>△ 2.93</td> </tr> <tr> <td>滞納繰越分</td> <td>21.59</td> <td>15.6</td> <td>5.99</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">国保税</td> <td>現年度分</td> <td>28.0</td> <td>28.18</td> <td>△ 0.18</td> </tr> <tr> <td>滞納繰越分</td> <td>16.91</td> <td>13.2</td> <td>3.71</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">滞納繰越分収入未済額（千円）</th> <th>9月末</th> <th>前年9月末</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市税</td> <td>滞納繰越分</td> <td>286,960</td> <td>331,884</td> <td>△ 44,924</td> </tr> <tr> <td>国保税</td> <td>収入未済額</td> <td>241,957</td> <td>293,391</td> <td>△ 51,434</td> </tr> </tbody> </table> <p>※定額減税の実施により上半期の市税（現年度分）収納率は前年比減、ただし期別の収納率は前年並、9月末差押件数566件（前年同期377件）</p>	区分		9月末	前年9月末	増減	市税	現年度分	54.45	57.38	△ 2.93	滞納繰越分	21.59	15.6	5.99	国保税	現年度分	28.0	28.18	△ 0.18	滞納繰越分	16.91	13.2	3.71	滞納繰越分収入未済額（千円）		9月末	前年9月末	増減	市税	滞納繰越分	286,960	331,884	△ 44,924	国保税	収入未済額	241,957	293,391	△ 51,434
	区分			9月末	前年9月末	増減																																			
	市税	現年度分		54.45	57.38	△ 2.93																																			
		滞納繰越分		21.59	15.6	5.99																																			
	国保税	現年度分		28.0	28.18	△ 0.18																																			
滞納繰越分		16.91	13.2	3.71																																					
滞納繰越分収入未済額（千円）		9月末	前年9月末	増減																																					
市税	滞納繰越分	286,960	331,884	△ 44,924																																					
国保税	収入未済額	241,957	293,391	△ 51,434																																					
② 滞納繰越額縮減のための取組の推進	国保税（現年度） 96.20% 国保税（滞繰分） 25.80%	③ <ul style="list-style-type: none"> <li>・個別案件の処理状況確認・助言</li> <li>・未収金回収の初任者に研修を実施</li> <li>・法的な債権回収による未収金の縮減</li> <li>・各債権の困難案件の把握・事前調整</li> </ul>																																							
③ 債権管理事務の適切かつ効率的な実施	③		④ <ul style="list-style-type: none"> <li>・現行システムとの相違に応じた運用方法の検討</li> <li>・国の動きに応じた作業スケジュールの策定及び作業の実行</li> </ul>																																						
④ 業務システム標準化の推進	④			⑤ <ul style="list-style-type: none"> <li>・中学生を対象とした納税標語を募集（応募750件）</li> <li>・行政チャンネルなどで納税等の啓発動画を掲載</li> <li>・留学生向けの税金セミナーを開催（6/24、6/25）</li> </ul>																																					
⑤ 幅広い世代への租税教育の推進	⑤				⑤ <ul style="list-style-type: none"> <li>・48債権（22課）に対するヒアリングを実施し、管理状況を確認</li> <li>・7月に「債権所管課新任者研修」を実施し、12課13名が参加</li> <li>・訴訟1件ほか法的回収手続きの実施</li> <li>・部局担当制により日常的な相談体制を構築</li> </ul>																																				
						④ 関係各所と連携を図り、運用開始に向けての情報共有を実施																																			

# 重点目標一覧表（中間報告調書）

担当部局名	財政部
-------	-----

【令和6年度重点目標】

重点目標	業務の標準化と公平・公正で適正な課税の促進		
	具体的な重点取組項目（箇条書き）	期限・数値目標等	進捗状況・進捗度
3	① 業務の効率化・標準化に向けた業務及びシステムの見直し	① 業務マニュアルの見直し 税証明書等オンライン申請の導入 標準化に向けた準備	① ・業務マニュアルの整備・修正を実施 ・10月に税証明書等のオンライン申請・オンライン決済を導入 ・標準化後の納税通知書等の変更箇所を確認し、発注準備を実施
	② 固定資産課税情報基礎資料整備事業の実施	② 家屋図の追加・修正（R6年分） 家屋（約3.4万棟）の判別（全市域） 不一致家屋の調査（全市域） 賦課漏れ家屋（約1.1万件）の賦課	② ・R6年分家屋図の追加、修正済 ・不一致家屋の残り約3.4万棟のうち約62%、調査開始時（R4年）の全体約9万棟のうち約89%を特定、今後も順次課税マスタと照合、特定作業を実施予定 ・不一致家屋特定調査で把握した賦課漏れ家屋について順次所有者と接触、確認・賦課を実施
	③ 令和9年度評価替えに向けた土地基礎資料の更新	③ 通年・標準宅地の見直しを実施 （872地点）	③ 着手のための資料やデータの収集を行い、見直しについて前回の確認と今回の方針を決定し委託業者と情報共有を実施
	④ 税の公平性・信頼性を確保するため未申告対策	④ 未申告者の調査及び申告催告	④ 関係機関へ申告状況等の調査を行い、未申告者へ申告催告を実施
	⑤ 定額減税制度の適正な実施	⑤ 定額減税額の適正な算出及び賦課 給付金事業の着実な遂行	⑤ ・適正な算出及び賦課を行い定額減税を実施、5月の税額通知及び6月の納税通知により、減税額の通知を実施 ・定額減税補足給付金の支給を11月末までに完了

# 重点目標一覧表（中間報告調書）

担当部局名	財政部
-------	-----

【令和6年度重点目標】

重点目標	公有財産の適正な管理と利活用及び遊休財産の処分の推進		
	具体的な重点取組項目（箇条書き）	期限・数値目標等	進捗状況・進捗度
4	① 遊休財産や未利用資産の利活用の促進	① 令和6年度処分目標額：30,000千円以上	① 遊休財産2物件（約381㎡、約14,535千円）を含む16物件、面積計約1,350㎡、約25,605千円を処分（目標30,000千円に対し、約85%の進捗状況）
	② 未活用土地の一元化の促進	② 一般会計、土地開発基金、土地開発公社等がそれぞれ保有している未活用土地の利活用を促進すると共に、一元的に管理していくための取組みを実施	② ・10月に開催予定の「土地利用検討会議」に向け、新規7件を含む9件の懸案土地等について、関係課による打合せや検討を随時実施 ・未活用土地の一元化に向け、9月議会において、土地開発基金及び土地開発公社が保有する土地を市に買戻すための予算案を上程
	③ 資産の有効活用による自主財源の確保	③ ネーミングライツの導入やインターネットオークションへの出展など、資産の有効活用による自主財源の確保に繋がる取組みを実施	③ ・8/15から9/27の間「別所線千曲川橋梁」のネーミングライツを募集（応募がなかったため、期間を延長し再度の募集を予定） ・8月に不用となった消防車両5台について、インターネットオークションを活用し売却（売却額2,101千円）

# 重点目標一覧表（中間報告調書）

担当部局名	財政部
-------	-----

【令和6年度重点目標】

重点目標	入札業務等における電子化の推進と公共工事の品質確保		
	具体的な重点取組項目（箇条書き）	期限・数値目標等	進捗状況・進捗度
5	<p>① 入札業務等の電子化の推進</p> <p>② 建設業の働き方改革の推進に向けた取組</p> <p>③ 技術職員の資質向上の推進</p>	<p>① 入札参加資格申請受付・審査システムの導入(10月末)</p> <p>物品調達等における電子入札の導入(9月末)</p> <p>電子入札を実施(年間150件)</p> <p>電子契約の導入を検討(年度内)</p> <p>② 余裕期間制度の導入を検討(年度内)</p> <p>総合評価落札方式による入札の先進事例の調査・研究(年度内)</p> <p>③ 工事監督員と検査指摘事項の情報共有(2回：6月、12月)</p> <p>若手職員へ検査情報の発信(9月末)</p> <p>工事書類省略簡素化の推進</p>	<p>① ・令和7・8・9年度入札参加資格申請について、電子申請による受付を11月から開始</p> <p>・物品調達等の電子入札について、10月から利用開始</p> <p>・電子入札を9月末現在で123件実施（目標150件に対し、82%の進捗状況）</p> <p>・電子契約について、他市の動向を調査し、導入に向けての準備を検討</p> <p>② ・余裕期間制度について、先進事例を調査・研究し、導入に向けて実施要領の制定を検討</p> <p>・総合評価落札方式による入札について、5月に県技術管理室から説明を受けるなど先進事例の調査・研究を実施</p> <p>③ ・工事検査の指摘事項について、6月は工事担当課合同会議において、12月はメール配信により情報を発信</p> <p>・働き方改革の週休2日工事について、若手技術職員へ向けた情報提供を1月に予定</p> <p>・発注課と協力して工事書類の省略簡素化を10月に実施</p>